

四半期報告書

(第36期第3四半期)

大東建託株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718—9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718—9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 前第3四半期 連結累計期間	第36期 当第3四半期 連結累計期間	第35期 前第3四半期 連結会計期間	第36期 当第3四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	598,440	678,178	167,718	224,106	954,881
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	19,502	41,325	△4,360	11,276	73,976
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（百万円）	10,348	24,267	△3,363	6,417	42,129
純資産額（百万円）	—	—	278,335	291,192	296,341
総資産額（百万円）	—	—	529,940	500,801	540,477
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,302.50	2,516.11	2,496.99
1株当たり四半期（当期）純利益金 額又は1株当たり四半期（当期）純 損失金額（△）（円）	85.40	205.59	△27.77	54.73	349.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	85.39	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	52.43	57.95	54.72
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△19,848	△8,276	—	—	30,209
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	16,618	△20,900	—	—	△13,480
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△30,484	△29,820	—	—	△39,606
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	173,268	122,352	181,569
従業員数（人）	—	—	12,833	12,904	13,009

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。
4. 第36期当第3四半期連結累計期間、第36期当第3四半期連結会計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	12,904 [2,238]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	8,686 [941]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

建物種別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
居住用	84,700	86,575	2.2
賃貸住宅	84,171	86,310	2.5
戸建住宅	529	264	△50.0
事業用	335	311	△7.1
その他	7,100	7,359	3.6
計	92,136	94,246	2.3

(2) 売上実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	46,104	97,882	112.3
不動産事業	116,241	120,377	3.6
金融事業	444	433	△2.4
その他事業	4,928	5,412	9.8
計	167,718	224,106	33.6

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っていません。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

なお、参考のため不動産事業の売上実績の内訳は、次のとおりです。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	2,249	1.9	2,394	2.0	145	6.5
不動産管理サービス	110	0.1	106	0.1	△3	△3.3
サブリース (注) 1	5,156	4.5	3,749	3.1	△1,406	△27.3
一括借上 (注) 2	106,747	91.8	112,464	93.4	5,716	5.4
賃貸事業	1,728	1.5	1,539	1.3	△188	△10.9
その他	249	0.2	122	0.1	△126	△50.7
計	116,241	100.0	120,377	100.0	4,136	3.6

- (注) 1. 大東建託株式会社の子リース契約による家賃収入等であります。
2. 大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等であります。

また、参考のため提出会社の事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期間	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	建築	501,083	338,527	839,611	238,526	601,084
当第3四半期累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	建築	468,737	302,215	770,952	293,731	477,220
前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	建築	501,083	437,277	938,361	469,623	468,737

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。
3. 第36期第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 完成工事高及び手持工事高

建物種別	完成工事高				手持工事高	
	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
居住用	38,797	84.2	89,997	95.6	474,060	99.3
賃貸住宅	38,490	83.5	89,541	95.1	471,956	98.9
戸建住宅	306	0.7	456	0.5	2,103	0.4
事業用	230	0.5	700	0.7	1,415	0.3
その他	7,067	15.3	3,458	3.7	1,744	0.4
計	46,094	100.0	94,156	100.0	477,220	100.0

- (注) 1. 工事は、官公庁に対するものではなく、総て民間に対するものであります。なお、入札工事はなく、総て特命工事であります。
2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（10－12月）における国内経済は、生産や輸出の一部持ち直しは見られるものの、企業による設備投資抑制、雇用情勢の低迷、個人消費の冷え込み、物価下落によるデフレ懸念など、景気の先行き不透明感が依然として続いております。

また、住宅業界におきましては、需要拡大のための住宅政策が拡充されたものの、雇用環境悪化や所得不安から、住宅購入・不動産投資の改善には至らず、住宅着工戸数は低調に推移しております。そのような中、当社グループにおいて事業の主体としている賃貸住宅市場につきましても、金融機関の融資姿勢の変化及び土地所有者のマインド低下、雇用情勢悪化などの社会環境激変による賃貸住宅入居需要層の変化等、一時的な弱含みの環境が続いております。しかしながら、土地所有者の相続税対策、年金的所得確保などを目的とする土地活用ニーズは、好況に関係なく依然として底堅く推移しており、また良質な賃貸住宅を求める入居者ニーズも変化なく推移しております。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、2,241億6百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。利益面では、営業利益99億24百万円（前年同四半期営業損失56億9百万円）、経常利益112億76百万円（前年同四半期経常損失43億60百万円）、四半期純利益64億17百万円（前年同四半期純損失33億63百万円）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

① 建設事業

完成工事高につきましては、当期より会計基準を工事完成基準から工事進行基準に変更したこと等により、前年同四半期比112.3%増の978億82百万円となりました。結果、当第3四半期連結累計期間（4－12月）の完成工事高は3,020億35百万円となり、通期計画の4,610億円に対して65.5%の進捗となっております。完成工事総利益率につきましては、原材料費の低下、原材料価格の見直し等により、前年同四半期比4.9ポイント上昇の35.1%、前年同四半期連結累計期間（4－12月）比2.4ポイント上昇の34.4%となりました。

受注工事高につきましては、前年同四半期比2.3%増の942億46百万円となりました。結果、当第3四半期連結累計期間（4－12月）の受注工事高は、前年同四半期比7.5%減の3,129億90百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したこと等により、前年同四半期比3.6%増の1,203億77百万円となりました。結果、当第3四半期連結累計期間（4－12月）の不動産事業売上高は3,591億47百万円となり、通期計画の5,022億円に対して71.5%の進捗となっております。

また、単体での入居者斡旋件数は前年同四半期比7.8%増の36,170件となりました。当第3四半期連結会計期間末の入居率は、居住用が前年同四半期末比1.9ポイント低下の93.6%、事業用が前年同四半期末比3.3ポイント低下の91.4%となりました。

③ 金融事業

金融事業売上高につきましては、前年同四半期比2.4%減少の4億33百万円となりました。これは施主様が金融機関から長期の建築資金融資を受ける際に、実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額等が減少したことによるものです。

④ その他事業

その他の事業収益につきましては、前年同四半期比9.8%増の54億12百万円となりました。これは、全国でLPガス供給事業を行う株式会社ガスパルの供給戸数の増加や高齢者介護事業（デイサービス）を展開しているケアパートナー株式会社の利用者数増加等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において現金及び現金同等物は、456億33百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は1,223億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは162億82百万円の使用（前年同四半期は181億70百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を116億35百万円計上（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失59億9百万円計上）した一方で、前受金の減少額104億75百万円、賞与引当金の減少額36億81百万円及び法人税等支払額の増加額134億56百万円の支出があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは44億62百万円の使用（前年同四半期は4億56百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の売却による収入が217億円あった一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出258億89百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは235億34百万円の使用（前年同四半期は86億81百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得額として126億26百万円支出したこと及び配当金の支払額として108億94百万円支出したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は生じておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、235百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「事業の状況」各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,604,332	120,604,332	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	120,604,332	120,604,332	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成16年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	13,133
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,313,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,645
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成24年6月29日 (注) 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 平成21年6月25日開催の当社定時株主総会において、当該定時株主総会終結の時に当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員又は従業員である者の保有する新株予約権について、その行使期間を「自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日」から上記に変更いたしました。
2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。
当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は、権利を喪失する。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。
新株予約権の譲渡、質入れは認めない。
その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	120,604,332	—	29,060	—	34,540

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、アバディーンアセットマネジメントアジアリミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から平成21年12月25日付の変更報告書（大量保有報告書）の写しの送付があり、平成21年12月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーンアセットマネジメントアジアリミテッド	21 CHURCH STREET #01-01 CAPITAL SQUARE TWO SINGAPORE 049480	7,257	6.02
アバディーン投信投資顧問株式会社	港区虎ノ門一丁目2-3	87	0.07
計	—	7,344	6.09

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,185,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,149,400	1,181,494	同上
単元未満株式	普通株式 269,332	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,604,332	—	—
総株主の議決権	—	1,181,494	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	2,185,600	—	2,185,600	1.81
計	—	2,185,600	—	2,185,600	1.81

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式は5,267,736株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.37%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,130	4,580	4,650	4,670	4,670	4,490	4,000	4,170	4,580
最低(円)	3,250	4,000	4,280	4,050	4,360	3,730	3,560	3,710	4,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	106,052	139,569
受取手形・完成工事未収入金等	34,430	33,523
有価証券	47,498	62,172
未成工事支出金	17,402	17,816
その他のたな卸資産	※1 6,300	※1 6,126
前払費用	38,248	35,401
繰延税金資産	7,944	12,056
営業貸付金	64,318	70,637
その他	7,948	6,789
貸倒引当金	△304	△498
流動資産合計	329,839	383,594
固定資産		
有形固定資産	※2 75,701	※2 71,763
無形固定資産	498	501
投資その他の資産		
投資有価証券	30,916	26,783
劣後債	※3 10,928	※3 10,928
その他	55,797	49,363
貸倒引当金	△2,880	△2,456
投資その他の資産計	94,761	84,618
固定資産合計	170,962	156,883
資産合計	500,801	540,477

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,905	30,442
未払法人税等	1,717	25,376
未成工事受入金	35,610	39,794
前受金	26,949	37,579
賞与引当金	4,388	8,349
預り金	6,948	5,764
その他	34,218	31,151
流動負債合計	136,739	178,459
固定負債		
退職給付引当金	7,828	7,663
一括借上修繕引当金	8,445	4,603
長期預り保証金	51,165	48,247
その他	5,430	5,162
固定負債合計	72,869	65,676
負債合計	209,608	244,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,543	34,540
利益剰余金	257,709	250,495
自己株式	△20,569	△7,870
株主資本合計	300,745	306,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	△318
繰延ヘッジ損益	△346	△236
土地再評価差額金	△4,610	△4,610
為替換算調整勘定	△5,970	△5,322
評価・換算差額等合計	△10,546	△10,487
新株予約権	401	—
少数株主持分	591	603
純資産合計	291,192	296,341
負債純資産合計	500,801	540,477

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	238,515	302,035
不動産事業売上高	344,739	359,147
その他の事業収益	※1 15,185	※1 16,995
売上高合計	598,440	678,178
売上原価		
完成工事原価	162,244	198,166
不動産事業売上原価	325,221	347,245
その他の事業売上原価	10,870	11,411
売上原価合計	498,335	556,822
売上総利益		
完成工事総利益	76,271	103,869
不動産事業総利益	19,517	11,901
その他の事業総利益	4,315	5,584
売上総利益合計	100,105	121,355
販売費及び一般管理費	※2 82,786	※2 84,081
営業利益	17,318	37,273
営業外収益		
受取利息	1,334	1,826
受取配当金	158	68
受取手数料	859	1,634
雑収入	636	1,005
営業外収益合計	2,987	4,534
営業外費用		
雑支出	803	482
営業外費用合計	803	482
経常利益	19,502	41,325
特別利益		
貸倒引当金戻入額	86	250
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	87	253
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	44	39
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	2,027	—
特別損失合計	2,074	68
税金等調整前四半期純利益	17,515	41,509
法人税、住民税及び事業税	4,612	14,697
法人税等調整額	2,623	2,555
法人税等合計	7,236	17,253
少数株主損失(△)	△70	△11
四半期純利益	10,348	24,267

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	※3 46,104	97,882
不動産事業売上高	116,241	120,377
その他の事業収益	※1 5,372	※1 5,846
売上高合計	167,718	224,106
売上原価		
完成工事原価	※3 32,188	63,561
不動産事業売上原価	110,559	117,747
その他の事業売上原価	3,756	3,936
売上原価合計	146,504	185,245
売上総利益		
完成工事総利益	13,916	34,320
不動産事業総利益	5,681	2,630
その他の事業総利益	1,616	1,909
売上総利益合計	21,214	38,860
販売費及び一般管理費	※2 26,823	※2 28,936
営業利益又は営業損失(△)	△5,609	9,924
営業外収益		
受取利息	493	764
受取配当金	60	17
受取手数料	584	537
雑収入	236	228
営業外収益合計	1,375	1,546
営業外費用		
有価証券評価損	—	41
雑支出	126	153
営業外費用合計	126	194
経常利益又は経常損失(△)	△4,360	11,276
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82	81
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券評価損戻入益	65	300
特別利益合計	148	382
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	16	9
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	1,679	—
特別損失合計	1,697	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,909	11,635
法人税、住民税及び事業税	△3,225	1,477
法人税等調整額	711	3,751
法人税等合計	△2,514	5,229
少数株主損失(△)	△31	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,363	6,417

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,515	41,509
減価償却費	1,925	1,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	301	229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,573	△3,961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△370	164
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	3,842
受取利息及び受取配当金	△1,492	△1,894
支払利息	4	4
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,027	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	14,334	△913
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△55,889	416
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,028	△166
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,544	△4,786
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,883	6,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,137	△3,533
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	56,733	△4,183
前受金の増減額 (△は減少)	△8,113	△10,629
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	—	2,917
その他	△513	1,582
小計	12,570	28,693
利息及び配当金の受取額	1,875	1,229
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△34,289	△38,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,848	△8,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,102	△200
定期預金の払戻による収入	25,841	—
有価証券の取得による支出	△3,988	△59,800
有価証券の償還による収入	24,600	57,900
有形固定資産の取得による支出	△392	△5,804
投資有価証券の取得による支出	△8,076	△13,311
投資有価証券の売却による収入	11	3,533
差入保証金の差入による支出	△5,527	△4,792
その他	3,252	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,618	△20,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	50	29
自己株式の取得による支出	△2,415	△12,724
配当金の支払額	△28,118	△17,053
その他	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,484	△29,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,265	△219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,979	△59,217
現金及び現金同等物の期首残高	208,247	181,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 173,268	※1 122,352

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は71,862百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ26,349百万円増加しました。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	1. 前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「一括借上修繕引当金」は、重要性が増したため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「一括借上修繕引当金」は3,597百万円です。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金の増減額(△は減少)」は、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期預り保証金の増減額(△は減少)」は5,601百万円です。 2. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)」は2,296百万円です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,228百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,533百万円であります。</p> <p>※3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">136,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の社債残高</td> <td style="text-align: right;">142,906百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先である Lehman Brothers International (Europe)（以下、「LBIE」）に再寄託されておりましたが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEからの劣後債の返還及び利金の支払は停止された状態となりました。</p> <p>LBJとLBIEの交渉の結果、平成21年12月に上記の劣後債がLBIEからLBJに返還されました。</p> <p>また、支払いが停止されていた利金については、LBIEでの照合作業の進捗に応じ、LBJに返還される旨の通知を受けており、一部は入金されております。</p>	商品及び製品	71百万円	原材料及び貯蔵品	6,228百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	△1,684百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC（8社）の貸付債権残高	136,650百万円	SPC（8社）の社債残高	142,906百万円	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,070百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,107百万円であります。</p> <p>※3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">146,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の社債残高</td> <td style="text-align: right;">150,382百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先である Lehman Brothers International (Europe)（以下、「LBIE」）に再寄託されておりますが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEに寄託している劣後債のLBIEからの返還及び利金の支払は停止された状態となっております。</p> <p>現時点で、LBJより「保護預り約款」に基づき当該劣後債及び利金は顧客資産として分別管理が行われている旨の回答を得ており、LBIEにおいては管財人が顧客資産の特定作業を実施している途上にあります。</p>	商品及び製品	55百万円	原材料及び貯蔵品	6,070百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	△1,876百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC（8社）の貸付債権残高	146,470百万円	SPC（8社）の社債残高	150,382百万円
商品及び製品	71百万円																																
原材料及び貯蔵品	6,228百万円																																
劣後債	10,928百万円																																
貸倒引当金	△1,684百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC（8社）の貸付債権残高	136,650百万円																																
SPC（8社）の社債残高	142,906百万円																																
商品及び製品	55百万円																																
原材料及び貯蔵品	6,070百万円																																
劣後債	10,928百万円																																
貸倒引当金	△1,876百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC（8社）の貸付債権残高	146,470百万円																																
SPC（8社）の社債残高	150,382百万円																																

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>4. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 82百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシィ情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 保証債務額 587百万円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 84百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシィ情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 保証債務額 753百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、1,302百万円であります。</p> <p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">43,615百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,834百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,019百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,050百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	43,615百万円	賞与引当金繰入額	2,496百万円	退職給付費用	970百万円	法定福利費	3,834百万円	広告宣伝費	3,019百万円	貸倒引当金繰入額	364百万円	地代家賃	5,050百万円	<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、1,342百万円であります。</p> <p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">47,881百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,930百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,033百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,493百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	47,881百万円	賞与引当金繰入額	1,782百万円	退職給付費用	1,457百万円	法定福利費	3,930百万円	広告宣伝費	3,033百万円	貸倒引当金繰入額	144百万円	地代家賃	5,493百万円
従業員給料手当	43,615百万円																												
賞与引当金繰入額	2,496百万円																												
退職給付費用	970百万円																												
法定福利費	3,834百万円																												
広告宣伝費	3,019百万円																												
貸倒引当金繰入額	364百万円																												
地代家賃	5,050百万円																												
従業員給料手当	47,881百万円																												
賞与引当金繰入額	1,782百万円																												
退職給付費用	1,457百万円																												
法定福利費	3,930百万円																												
広告宣伝費	3,033百万円																												
貸倒引当金繰入額	144百万円																												
地代家賃	5,493百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、444百万円であります。</p> <p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">13,179百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループは、賃貸住宅の入居者斡旋需要期である第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の完成工事高の割合が高くなっております。したがって、年間の完成工事高及び完成工事原価に占める、第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価の割合は低くなります。</p>	従業員給料手当	13,179百万円	賞与引当金繰入額	2,280百万円	退職給付費用	366百万円	法定福利費	1,314百万円	広告宣伝費	1,068百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	地代家賃	1,789百万円	<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、433百万円であります。</p> <p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,344百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,986百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	15,344百万円	賞与引当金繰入額	1,986百万円	退職給付費用	487百万円	法定福利費	1,327百万円	広告宣伝費	1,078百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	地代家賃	1,799百万円
従業員給料手当	13,179百万円																												
賞与引当金繰入額	2,280百万円																												
退職給付費用	366百万円																												
法定福利費	1,314百万円																												
広告宣伝費	1,068百万円																												
貸倒引当金繰入額	28百万円																												
地代家賃	1,789百万円																												
従業員給料手当	15,344百万円																												
賞与引当金繰入額	1,986百万円																												
退職給付費用	487百万円																												
法定福利費	1,327百万円																												
広告宣伝費	1,078百万円																												
貸倒引当金繰入額	28百万円																												
地代家賃	1,799百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 118,268百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,000百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 57,000百万円 現金及び現金同等物の四半期末残高 <u>173,268百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金預金勘定 106,052百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △700百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 17,000百万円 現金及び現金同等物の四半期末残高 <u>122,352百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 120,604千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,267千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 401百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,158	52	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	10,894	92	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,104	116,241	444	4,928	167,718	—	167,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,023	12	788	1,825	(1,825)	—
計	46,105	117,264	456	5,717	169,544	(1,825)	167,718
営業利益又は営業損失(△)	△4,399	△246	257	111	△4,277	(1,331)	△5,609

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,882	120,377	433	5,412	224,106	—	224,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	205	8	691	910	(910)	—
計	97,886	120,583	442	6,103	225,016	(910)	224,106
営業利益又は営業損失(△)	13,992	△3,619	244	577	11,194	(1,270)	9,924

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	238,515	344,739	1,302	13,883	598,440	—	598,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,117	42	3,970	7,131	(7,131)	—
計	238,516	347,856	1,344	17,854	605,571	(7,131)	598,440
営業利益	18,818	1,828	751	210	21,608	(4,289)	17,318

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	302,035	359,147	1,342	15,653	678,178	—	678,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1,291	27	3,531	4,857	(4,857)	—
計	302,043	360,438	1,369	19,184	683,035	(4,857)	678,178
営業利益又は営業損失(△)	45,986	△6,734	744	1,608	41,605	(4,332)	37,273

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の一括借上、賃貸、仲介及び管理に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：燃料（LPガス）の販売、デイサービスセンター運営、賃貸建物入居者の保証事業他

3. 会計基準等の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が71,862百万円、営業利益が26,349百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,516.11円	1株当たり純資産額	2,496.99円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	85.40円	1株当たり四半期純利益金額	205.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	85.39円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	10,348	24,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,348	24,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,187	118,038
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(10)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 27.77$ 円	1株当たり四半期純利益金額 54.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(Δ) (百万円)	$\Delta 3,363$	6,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る 四半期純損失(Δ)(百万円)	$\Delta 3,363$	6,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,153	117,250

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

1. 決議年月日 平成21年10月30日
2. 中間配当金総額 10,894百万円
3. 1株当たりの額 92円00銭
4. 中間配当支払開始日 平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

大東建託株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結貸借対照表関係注記「※2劣後債」の追加情報にリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けを行っている劣後債に関する事項が記載されている。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年1月5日から平成21年2月9日の間に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

大東建託株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三鍋伊佐雄及び最高財務責任者取締役業務本部長中里哲三は、当社の第36期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。